

ICF-CY (児童青年期版) の策定動向と特別支援教育における活用

徳永亜希雄

(国立特別支援教育総合研究所)

KEY WORDS: ICF-CY, ICF, 特別支援教育

はじめに

昨年の4回大会においては、同タイトルのもと、発表時点までのICF-CY(国際生活機能分類児童青年期版、仮訳、以下同じ)の策定動向、概要、特別支援教育における活用の可能性と課題について述べた。今回は、その続編として、ICF-CYを巡るその後の動向、日本の特別支援教育におけるICF及びICF-CYにかかわる動向を整理し、今後の展望について若干の考察を加えたい。

1. ICF-CYを巡る動向

(1) 国際動向

2006年10月31日、チュニジアで行われたWHO-FIC Network Meeting(Family of International Classification, (世界保健機関の国際分類ファミリー 疾病分類のICD-10等を含む)に関するネットワーク会議)において、ICF-CYが承認された。筆者は、日本の政府代表枠ではなく、WHOのICF-CYワーキンググループの関係者の枠で出席し、議論に参加した。また、2006年の同会議では、ICFに特化して検討する下位グループFDRG(The Functioning and Disability Reference Group of WHO-FIC)が設置され、今後、ICF-CYの取り扱いについては、その中で検討されることになっている。現在、WHOにおいて正式な採択に向けた検討が行われており、2007年10月には、ICF-CYに特化した会議として、WHO-FICミーティングの直前にConference on Children Health, Disability and ICF-CYがイタリアで開催される予定である。

一方、2007年6月にアメリカで行われる13th Annual North American Collaborating Center Conference on ICF(ICFに関する第13回北米地区会議)において、全体会の中にICF-CYについて検討するプログラムが企画され、筆者らから日本の動向について報告する予定である。

(2) 国内動向

前述の通り、ICF-CYはWHOで正式に採択されていないため、日本国内においては、WHOのHP以外で全体像を知ることが難しい状況にあるが、様々な関連した動きが見られる。ICFを所管する厚生労働省においては、2006年に社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会を設け、ICFに関する諸課題について検討を進めており、議題の一つにICF-CYを取り上げている。そこでは、ICF-CYの概要や作業スケジュール等を概括し、WHOからICF-CYに関する勧告が出された後には、同専門委員会を中心に検討を行い、最終的に厚生労働省から日本語版を刊行したい旨が報告されている。

一方、教育の分野では、2006年に設置された中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会特別支援教育専門部会において、次期学習指導要領とICFとの関係について議論が行われている。2006年5月には、国立特殊教育総合研究所(現・特別支援教育総合研究所、以下、同研究所)によりICFについて資料提供が行われ、その中ではICF-CYの動向についても報告されている。また、同研究所においては、「ICF-CYの教育施策への活用に関する開発的研究(平成18~19年度、研究代表者=筆者)」が研究課題の一つとして取り上げられ、国内外の関係機関との連携

のもとで、ICF-CYに関する研究が行われ、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課主催のICF及びICF-CYに関する勉強会に知見を提供する等、少しずつ研究成果の公表を行っている。さらに、民間レベルの動きとして、ICF-CYと家族、子どものことを検討するネットワーク組織・ICF-CY Japan Networkでは、理解啓発・研修・実践研究等、複数の内容について、それぞれ検討が進められている。

なお、2002年に「障害者基本計画」において、障害の理解や施策推進の観点からICFの活用策を検討する旨が述べられている。今年はその区切りの5年目の年に当たることから、ICF-CYも含め、何からの総括がなされることになるであろう。

2. 特別支援教育における活用の動向

2005年4月、同研究所・WHOの編著として発行された「ICF活用の試み - 障害のある子どもの支援を中心に -」は初版5000部が完売したために再版された。また、同研究所へのICF及びICF-CYに関する研修会・講演の講師依頼(打診を含む)や問い合わせ、研修受講者による研修課題としての検討等が増加傾向にある等、特別支援教育におけるICF及びICF-CYに関する活用やニーズは広がってきていると推察される。これまで、子どもの多面的な理解、多職種・家族等の間での共通理解等への活用による効果が報告されてきた一方で、概念図を中心とした活用が多く、ICFの項目を活用するケースが少ない、個人因子と現在、WHOの研究グループによる検討されている「主観的側面」の混同など、項目に対する曖昧な理解のもとでの活用が多い、等の課題もある。

3. 今後の展望

以上を踏まえ、同研究所の前述の研究においては、ICF-CYの本格導入の前に、特別支援教育におけるICFの活用状況を総括しておく必要があるとの認識のもと、ICF-CYの概要を含めた冊子を発行する予定となっている。前述のFDRG、国際専門委員会等におけるICFの活用方法等の連携しながら、ICF-CYの本格導入の前に、その活用方策等について検討を進める必要があると考えられる。

一方、そもそもICF及びICF-CYは、障害のある人だけでなく、全ての人を対象としたものであることから、特別支援学校のみならず、全ての学校において活用されるべきである。教育課程の指針となる学習指導要領でのICF活用が検討されてはいるが、現在のところは特別支援学校用のものに限定されている。そのことを踏まえ、今後の対応策について、検討を進める必要がある。

< 主な引用資料 >

Akio Tokunaga, Trends and Perspective of the Use of International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF) on Special Needs Education in Japan, Journal of Special Education in the Asia Pacific Vol.2, 2006 第11回社会保障審議会統計分科会(2007年3月)資料 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/03/s0327-5.html>

国立特別支援教育総合研究所、ICF及びICF-CYの活用 特別支援教育を中心に、ジアース教育新社、(2007年6月発行予定)